

平成28年度
青森市子ども・子育て
支援事業計画
評価票

平成29年7月

1 教育・保育の量の見込及び確保方策

全域（1） 量の見込み及び確保方策

	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					平成31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳
①量の見込み	1,497	806	3,916	1,012	2,485	1,455	783	3,810	993	2,510	1,435	772	3,751	979	2,463	1,428	767	3,740	962	2,425	1,428	768	3,743	940	2,385
②確保方策		2,303	3,781	747	2,137		2,238	3,841	801	2,168		2,207	3,751	979	2,463		2,195	3,740	962	2,425		2,196	3,743	940	2,385
特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)		2,303	3,781	739	2,106		2,238	3,841	793	2,137		2,207	3,751	971	2,432		2,195	3,740	954	2,394		2,196	3,743	932	2,354
特定地域型保育事業				8	31				8	31				8	31				8	31				8	31
③=②-①		0	▲135	▲265	▲348		0	31	▲192	▲342		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
④4月1日時点の利用定員		3,683	3,627	725	2,015		3,308	3,688	783	2,146		2,591	3,810	841	2,212										
⑤=④-② 確保方策と利用定員の差		1,380	▲154	▲22	▲122		1,070	▲153	▲18	▲22		384	59	▲138	▲251										
⑥4月1日時点の入所者数		2,350	3,871	456	2,235		2,162	3,887	505	2,289		2,024	3,847	487	2,340										
⑦=①-⑥ 量の見込みと入所者数の差		▲47	45	556	250		76	▲77	488	221		183	▲96	492	123										
⑧=④-⑥ 利用定員と入所者数の差		1,333	▲244	269	▲220		1,146	▲199	278	▲143		567	▲37	354	▲128										

全域（2） 確保方策の考え方

1号認定

1号認定（2号認定のうち幼児教育の希望が強い場合を含む。）は、全ての地区において、既存施設の意向を踏まえた利用定員が量の見込みを上回っていることから、量の見込みに対応した提供体制が確保できるものと考えています。

2号認定

2号認定（幼児教育の希望が強い場合を除く。）は、既存施設の意向を踏まえた利用定員が、西部・北部地区及び浪岡地区で量の見込みを上回っているのに対し、東部地区及び南部・中部地区では、量の見込みを下回っている状況となっています。子ども・子育て支援法に基づき国が定めた基本指針においては、平成29年度末までに、量の見込みに対応する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業を整備することとされています。そのため、計画期間の平成27年度及び平成28年度においては、実際の受入れ状況を見極めつつ、

- ・保育所に対する利用定員の増
- ・認定こども園に対する利用定員の増
- ・幼稚園に対する認定こども園への移行

による受入れを要請し、平成29年度末までに量の見込みに対応した提供体制を確保することとします。

3号認定

3号認定（0歳）は、既存施設の意向を踏まえた利用定員が、全ての地区で量の見込みを下回っている状況となっています。3号認定（1・2歳）は、既存施設の意向を踏まえた利用定員が、西部・北部地区で量の見込みを上回っているのに対して、東部地区、南部・中部地区及び浪岡地区では量の見込みを下回っている状況となっています。子ども・子育て支援法に基づき国が定めた基本指針においては、平成29年度末までに、量の見込みに対応する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業を整備することを目指すこととされています。そのため、計画期間の平成27年度及び平成28年度においては、実際の受入れ状況を見極めつつ、

- ・保育所に対する利用定員の増
- ・認定こども園に対する利用定員の増
- ・幼稚園に対する認定こども園への移行
- ・認可外保育施設に対する新制度への移行

による受入れを要請し、平成29年度末までに量の見込みに対応した提供体制を確保することとします。

全域（3） これまでの取組・実績

<p>【移行状況】 新制度開始前から、各施設に対しては、認定こども園への移行や利用定員の増を要請してきた結果、幼保連携型認定こども園へ23施設、幼稚園型認定こども園へ3施設、保育所型認定こども園へ1施設、新制度の幼稚園へ11施設、小規模保育事業へ1事業が移行しました。</p> <p>【④利用定員の状況】 H29.4.1時点の利用定員は、1号認定では、浪岡地区の幼稚園の廃止や各施設の見直しの結果、昨年度より717人減少し、2,591人となっています。 2号認定では、昨年度より122人増加し、3,810人となっています。 3号認定では、0歳、1・2歳のいずれの区分においても昨年度より増加し、それぞれ841人（+58人）、2,212人（+66人）となっています。</p> <p>【⑥確保方策と利用定員の差】 H29.4.1時点の利用定員は、1号認定では384人、2号認定では59人確保方策を上回っていますが、3号認定では、0歳が138人、1・2歳が251人確保方策を下回っています。</p> <p>【⑦量の見込みと入所者数の差】 H29.4.1時点の入所者数は、1号認定及び3号認定（0歳及び1・2歳）では量の見込みを下回っていますが、2号認定では量の見込みを上回っています。</p> <p>【⑧利用定員と入所者数の差】 H29.4.1時点の利用定員は、1号認定及び3号認定（0歳）では入所者数を上回っていますが、2号認定では、37人、3号認定（1・2歳）では128人下回っています。</p>

全域（4） 評価

	評価	評価理由
1号認定子ども	A	「A」評価となった地区が3地区、「B」評価となった地区が1地区となっているため、全域では「A」と評価します。 浪岡地区を除く地区においては、利用定員が確保方策を上回っており、浪岡地区においても、利用定員が確保方策を下回ったものの、入所者数を上回っています。
2号認定子ども	A	「A」評価となった地区が2地区、「B」評価となった地区が2地区となっていますが、全域では利用定員が確保方策を上回っているため、「A」評価とします。 ただし、入所者数が利用定員を上回っているため、引き続き利用定員増の取組が必要です。
3号認定子ども	B	「A」評価となった地区が1地区、「B」評価となった地区が3地区となっているため、全域では「B」評価とします。 浪岡地区では、利用定員が確保方策及び入所者数を上回っていますが、その他の地区では、利用定員が確保方策又は入所者数を下回っているため、引き続き利用定員増の取組が必要です。

全域（5） 事業の課題・今後の方向性

【⑤確保方策と利用定員の差】 【⑧利用定員と入所者数の差】
 H29.4.1時点の3号認定（0歳、1・2歳）の利用定員は、確保方策を下回っていますが、0歳では、H29.4.1時点の入所者数を上回っていることから、必要な利用定員は概ね確保できているといえます。1・2歳においては、入所者数を下回っていることから、引き続き、各施設に対し、入所動向に応じた利用定員の増を要請していきます。
 また、2号認定の利用定員は、確保方策を上回っていますが、入所者数を下回っていることから、引き続き、各施設に対し、入所動向に応じた利用定員の増を要請していきます。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
 H29.4.1時点の入所者数は、2号認定では量の見込みを上回っていますが（96人）、1号認定及び3号認定では量の見込みを大きく下回っています（1号：183人、3号（0歳）：492人、3号（1・2歳）：123人）。そのため、年度途中の入所者数の状況を見極めながら、量の見込みの見直しを検討する必要があります。

■施設の移行状況（全域）

（箇所）

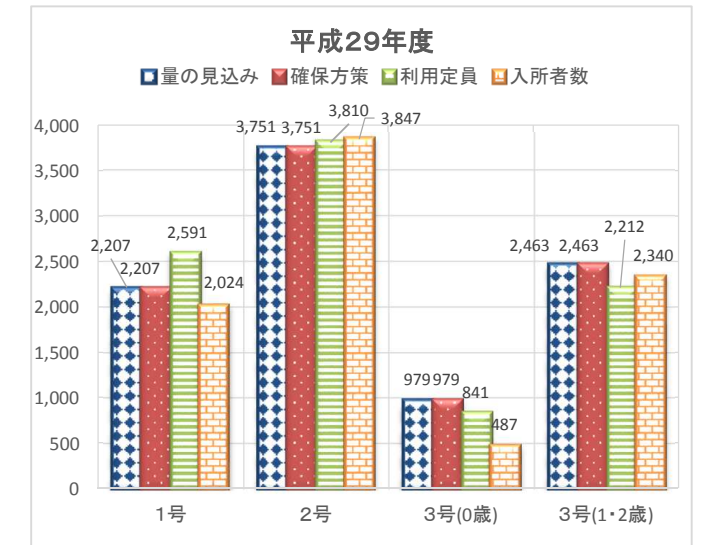
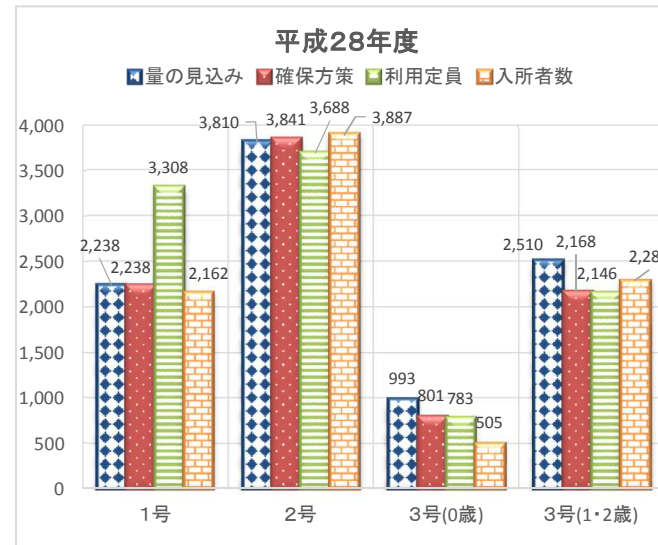
制度開始 前 施設類型	制度開始 後施設類 型	【平成29年度】									
		幼保連携 型 認定こども 園	幼稚園型 認定こども 園	保育所型 認定こども 園	新制度に 移行した 幼稚園	幼稚園	保育所	小規模保 育事業	認可外 保育施設	統合 ・ 廃園(休止)	計
認定こども園	11	2	9	0	0	0	0	0	0	0	11
幼稚園	20	0	3	0	11	3	0	0	0	3	20
保育所（園）	87	21	0	1	0	0	64	0	0	1	87
認可外保育施設	16	0	0	0	0	0	0	1	13	2	16
—	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
計	134	23	12	1	11	3	64	1	19	6	140

全域（6）関連事業

（単位：千円）

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
私立保育所等運営事業	8,666,991	8,919,818	9,240,764	-	-
私立幼稚園運営支援事業	5,493	3,258	1,230	-	-
幼稚園就園奨励支援事業	117,040	77,888	28,398	-	-
すくすく子育て支援費補助事業	4,157	2,438	1,135	-	-

■量の見込み・確保方策・利用定員・入所者数の推移（全域）



東部（1） 量の見込み及び確保方策

	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					平成31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳
①量の見込み	376	275	787	213	469	365	268	765	209	474	360	264	751	206	465	359	263	751	202	457	359	263	751	198	450
②確保方策		651	718	157	415		633	755	163	428		624	751	206	465		622	751	202	457		622	751	198	450
特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)		651	718	154	399		633	755	160	412		624	751	203	449		622	751	199	441		622	751	195	434
特定地域型保育事業				3	16				3	16				3	16				3	16				3	16
③=②-①		0	▲69	▲56	▲54		0	▲10	▲46	▲46		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
④4月1日時点の利用定員	1,101	693	145	365		916	734	150	415		851	723	159	428											
⑤=④-② 確保方策と利用定員の差		450	▲25	▲12	▲50		283	▲21	▲13	▲13		227	▲28	▲47	▲37										
⑥4月1日時点の入所者数		633	751	95	416		558	760	94	455		532	711	112	459										
⑦=①-⑥ 量の見込みと入所者数の差		18	36	118	53		75	5	115	19		92	40	94	6										
⑧=④-⑥ 利用定員と入所者数の差		468	▲58	50	▲51		358	▲26	56	▲40		319	12	47	▲31										

東部（3） これまでの取組・実績

【移行状況】
新制度開始前から、各施設に対しては、認定こども園への移行や利用定員の増を要請してきた結果、幼保連携型認定こども園へ4施設、新制度の幼稚園へ4施設、小規模保育事業へ1事業が移行しました。

【④利用定員の状況】
H29.4.1時点の利用定員は、1号認定では、昨年度より65人減少し、851人となっています。
2号認定では、平成28年度に41人増加しましたが、平成29年度は11人減少し、723人となっています。
3号認定では、0歳、1・2歳のいずれの区分においても昨年度より増加し、それぞれ159人(+9人)、428人(+13人)となっています。

【⑤確保方策と利用定員の差】
H29.4.1時点の利用定員は、1号認定では227人確保方策を上回っていますが、2号認定では28人、3号認定では、0歳が47人、1・2歳が37人確保方策を下回っています。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
H29.4.1時点の入所者数は、1号認定、2号認定及び3号認定(0歳及び1・2歳)のいずれも量の見込みを下回っています。

【⑧利用定員と入所者数の差】
H29.4.1時点の利用定員は、1号認定、2号認定及び3号認定(0歳)では入所者数を上回っていますが、3号認定(1・2歳)では、入所者数を31人下回っています。

東部（5） 事業の課題・今後の方向性

【⑤確保方策と利用定員の差】 【⑧利用定員と入所者数の差】
H29.4.1時点の2号認定及び3号認定の利用定員は、確保方策を下回っていますが、2号認定及び3号認定(0歳)では、H29.4.1時点の入所者数を上回っていることから、必要な利用定員は概ね確保できていると言えます。3号認定(1・2歳)においては、入所者数を下回っていることから、引き続き、各施設に対し、入所動向に応じた利用定員の増を要請していきます。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
H29.4.1時点の入所者数は、いずれの認定区分においても量の見込みを下回っています。特に、1号認定及び3号認定(0歳)の入所者数は、量の見込みを大きく下回っている(1号:92人、3号(0歳):94人)ことから、年度途中の入所者数の状況を見極めながら、量の見込みの見直しを検討する必要があります。

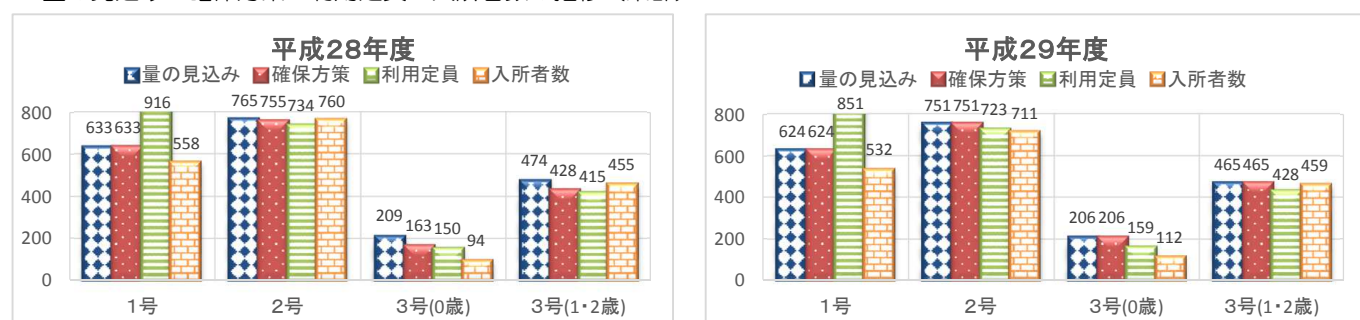
東部（4） 評価

	評価	評価理由
1号認定子ども	A	利用定員が、確保方策及び入所者数を上回っており、必要数は確保されています。
2号認定子ども	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増を要請しましたが、結果として利用定員が減少しました。そのため、入所者数を上回る利用定員となっていますが、確保方策を下回っています。
3号認定子ども	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増を要請した結果、0歳及び1・2歳のいずれの区分においても、利用定員が増加しました。しかし、1・2歳において入所者数が利用定員を上回るとともに、0歳、1・2歳とも利用定員が確保方策を下回っています。

■施設の移行状況（東部）

制度開始前 施設類型	制度開始後 施設類型	【平成29年度】									
		幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	保育所型 認定こども園	新制度に 移行した 幼稚園	幼稚園	保育所	小規模保 育事業	認可外 保育施設	統合 ・ 廃園(休止)	計
認定こども園	2	1	1								2
幼稚園	7			4	3						7
保育所(園)	17	3				14					17
認可外保育施設	4						1	3			4
—											0
計	30	4	1	0	4	3	14	1	3	0	30

■量の見込み・確保方策・利用定員・入所者数の推移（東部）



南部・中部（1） 量の見込み及び確保方策

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度								
	1号	★教育	☆以外	0歳	1・2歳	1号	★教育	☆以外	0歳	1・2歳	1号	★教育	☆以外	0歳	1・2歳	1号	★教育	☆以外	0歳	1・2歳	1号	★教育	☆以外	0歳	1・2歳
①量の見込み	777	224	1,618	436	1,200	757	217	1,575	428	1,211	746	214	1,552	422	1,190	742	213	1,547	414	1,169	742	213	1,548	405	1,149
②確保方策	1,001	1,490	316	881	974	1,513	352	901	960	1,552	422	1,190	955	1,547	414	1,169	955	1,548	405	1,149	955	1,548	405	1,149	
特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)	1,001	1,490	314	878	974	1,513	350	898	960	1,552	420	1,187	955	1,547	412	1,166	955	1,548	403	1,146	955	1,548	403	1,146	
特定地域型保育事業	/	/	/	2	3	/	/	/	2	3	/	/	/	2	3	/	/	/	2	3	/	/	/	2	3
③=②-①	0	▲128	▲120	▲319	0	▲62	▲76	▲310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④4月1日時点の利用定員	1,481	1,466	308	838	1,328	1,486	325	845	1,043	1,574	356	884													
⑤=④-② 確保方策と利用定員の差	480	▲24	▲8	▲43	354	▲27	▲27	▲56	83	22	▲66	▲306													
⑥4月1日時点の入所者数	1,001	1,576	201	923	948	1,578	204	926	866	1,562	208	947													
⑦=①-⑥ 量の見込みと入所者数の差	0	42	235	277	26	▲3	224	285	94	▲10	214	243													
⑧=④-⑥ 利用定員と入所者数の差	480	▲110	107	▲85	380	▲92	121	▲81	177	12	148	▲63													

南部・中部（3） これまでの取組・実績

【移行状況】
新制度開始前から、各施設に対しては、認定こども園への移行や利用定員の増を要請してきた結果、幼保連携型認定こども園へ10施設、幼稚園型認定こども園へ3施設、新制度の幼稚園へ5施設が移行しました。

【④利用定員の状況】
H29.4.1時点の利用定員は、1号認定では、昨年度より285人減少し、1,043人となっています。
2号認定では、昨年度より88人増加し、1,574人となっています。
3号認定では、0歳、1・2歳のいずれの区分においても昨年度より増加し、それぞれ356人(+31人)、884人(+39人)となっています。

【⑤確保方策と利用定員の差】
H29.4.1時点の利用定員は、1号認定では83人、2号認定では22人確保方策を上回っていますが、3号認定では、0歳が66人、1・2歳が306人確保方策を下回っています。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
H29.4.1時点の入所者数は、1号認定及び3号認定(0歳及び1・2歳)では量の見込みを下回っていますが、2号認定では量の見込みを10人上回っています。

【⑧利用定員と入所者数の差】
H29.4.1時点の利用定員は、1号認定、2号認定及び3号認定(0歳)では入所者数を上回っていますが、3号認定(1・2歳)では、入所者数を63人下回っています。

南部・中部（5） 事業の課題・今後の方向性

【⑤確保方策と利用定員の差】 【⑧利用定員と入所者数の差】
H29.4.1時点の3号認定の利用定員は、0歳、1・2歳のいずれも確保方策を下回っていますが、0歳においてはH29.4.1時点の入所者数を大きく上回っていることから、必要な利用定員は概ね確保できていると言えます。1・2歳においては、入所者数を下回っていることから、引き続き、各施設に対し、入所動向に応じた利用定員の増を要請していきます。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
H29.4.1時点の入所者数は、2号認定では量の見込みを上回っていますが(10人)、1号認定及び3号認定では量の見込みを大きく下回っています(1号:94人、3号(0歳):214人、3号(1・2歳):243人)。そのため、年度途中の入所者数の状況を見極めながら、量の見込みの見直しを検討する必要があります。

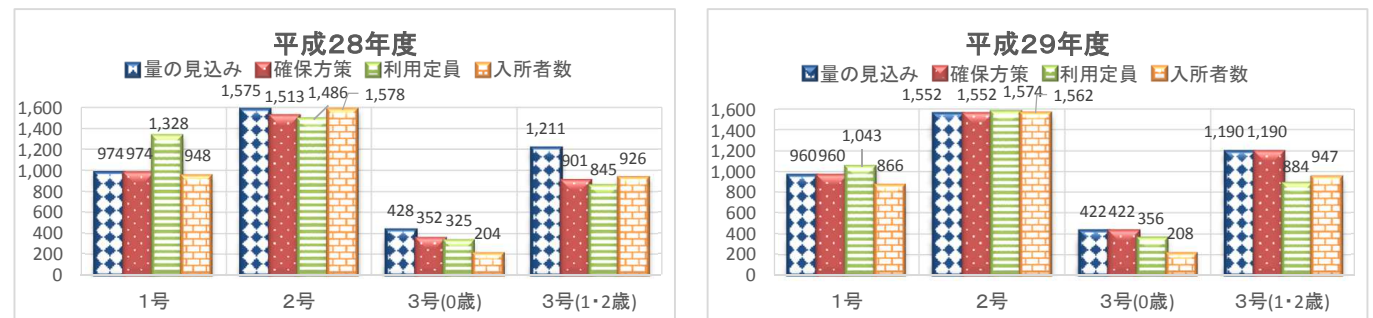
南部・中部（4） 評価

	評価	評価理由
1号認定子ども	A	利用定員が、確保方策及び入所者数を上回っており、必要数は確保されています。
2号認定子ども	A	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増を要請した結果、利用定員が増加しました。これにより、利用定員が、確保方策及び入所者数を上回っており、必要数は確保されています。
3号認定子ども	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増を要請した結果、0歳及び1・2歳のいずれの区分においても、利用定員が増加しました。しかし、1・2歳において入所者数が利用定員を上回るとともに、0歳、1・2歳とも利用定員が確保方策を下回っています。

■施設の移行状況(南部・中部)

制度開始前 施設類型	制度開始後 施設類型	【平成29年度】									
		幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	保育所型 認定こども園	新制度に 移行した 幼稚園	幼稚園	保育所	小規模保 育事業	認可外 保育施設	統合 ・ 廃園(休止)	計
認定こども園	4	1	3								4
幼稚園	10		3		5				2		10
保育所(園)	32	9				22			1		32
認可外保育施設	10							8	2		10
-								4			4
計	56	10	6	0	5	0	22	0	12	5	60

■量の見込み・確保方策・利用定員・入所者数の推移(南部・中部)



西部・北部（1） 量の見込み及び確保方策

	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					平成31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳
①量の見込み	333	275	1,167	286	598	323	267	1,138	281	605	319	263	1,120	277	592	317	261	1,115	272	586	317	262	1,117	265	576
②確保方策		608	1,221	214	658		590	1,225	225	665		582	1,120	277	592		578	1,115	272	586		579	1,117	265	576
特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)		608	1,221	211	646		590	1,225	222	653		582	1,120	274	580		578	1,115	269	574		579	1,117	262	564
特定地域型保育事業	/	/	/	3	12	/	/	/	3	12	/	/	/	3	12	/	/	/	3	12	/	/	/	3	12
③=②-①		0	54	▲72	60		0	87	▲56	60		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
④4月1日時点の利用定員		916	1,123	208	621		853	1,146	229	667		666	1,191	247	681										
⑤=④-② 確保方策と利用定員の差		308	▲98	▲6	▲37		263	▲79	4	2		84	71	▲30	89										
⑥4月1日時点の入所者数		697	1,183	132	702		638	1,198	155	705		612	1,234	138	739										
⑦=①-⑥ 量の見込みと入所者数の差		▲89	▲16	154	▲104		▲48	▲60	126	▲100		▲30	▲114	139	▲147										
⑧=④-⑥ 利用定員と入所者数の差		219	▲60	76	▲81		215	▲52	74	▲38		54	▲43	109	▲58										

西部・北部（3） これまでの取組・実績

【移行状況】
新制度開始前から、各施設に対しては、認定こども園への移行や利用定員の増を要請してきた結果、幼保連携型認定こども園へ7施設、新制度の幼稚園へ2施設が移行しました。

【④利用定員の状況】
H29.4.1時点の利用定員は、1号認定では、昨年度より187人減少し、666人となっています。
2号認定では、昨年度より45人増加し、1,191人となっています。
3号認定では、0歳、1・2歳のいずれの区分においても昨年度より増加し、それぞれ247人(+18人)、681人(+14人)となっています。

【⑤確保方策と利用定員の差】
H29.4.1時点の利用定員は、確保方策を、1号認定では84人、2号認定では71人、3号認定(1・2歳)では89人上回っていますが、3号認定(0歳)では、30人下回っています。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
H29.4.1時点の入所者数は、3号認定(0歳)では、量の見込みを下回っていますが、1号認定、2号認定及び3号認定(1・2歳)では、量の見込みを上回っています。

【⑧利用定員と入所者数の差】
H29.4.1時点の利用定員は、1号認定及び3号認定(0歳)では入所者数を上回っていますが、2号認定では、43人、3号認定(1・2歳)では58人下回っています。

西部・北部（5） 事業の課題・今後の方向性

【⑤確保方策と利用定員の差】 【⑧利用定員と入所者数の差】
H29.4.1時点の3号認定(0歳)の利用定員は、確保方策を下回っていますが、H29.4.1時点の入所者数を大きく上回っていることから、必要な利用定員は概ね確保できていると言えます。2号認定及び3号認定(1・2歳)においては、利用定員が入所者数を下回っていることから、引き続き、各施設に対し、入所動向に応じた利用定員の増を要請していきます。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
H29.4.1時点の入所者数は、3号認定(0歳)では量の見込みを大きく下回っており(139人)、1号認定、2号認定及び3号認定(1・2歳)では、量の見込みを大きく上回っています(1号:30人、2号:114人、3号(1・2歳):147人)。そのため、年度途中の入所者数の状況を見極めながら、量の見込みの見直しを検討する必要があります。

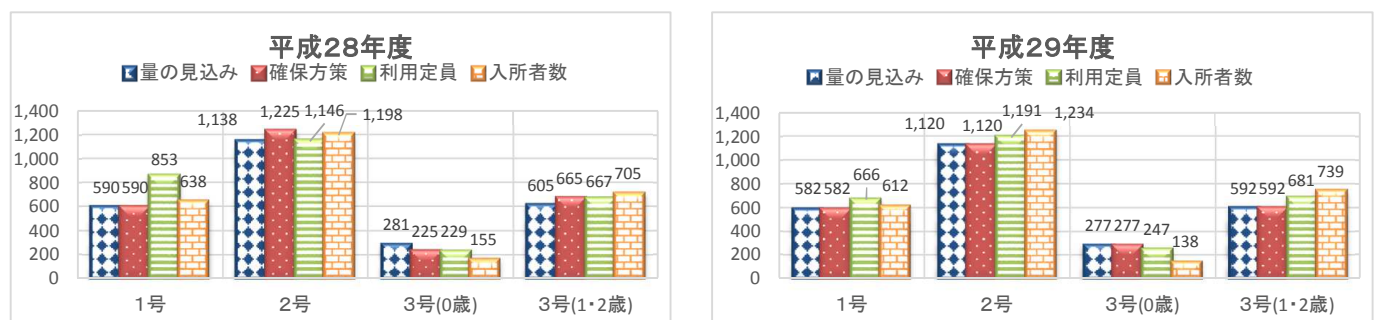
西部・北部（4） 評価

	評価	評価理由
1号認定子ども	A	利用定員が、確保方策及び入所者数を上回っており、必要数は確保されています。
2号認定子ども	A	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増を要請した結果、利用定員が増加しました。これにより、利用定員が、確保方策を上回っているため、取組としては目標を達成しています。ただし、入所者数が利用定員を上回っているため、引き続き利用定員増の取組が必要です。
3号認定子ども	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増を要請した結果、0歳及び1・2歳のいずれの区分においても、利用定員が増加しました。しかし、0歳では、利用定員が確保方策を下回っています。また、1・2歳では、入所者数が利用定員を上回っているため、引き続き利用定員増の取組が必要です。

■施設の移行状況(西部・北部)

制度開始前施設類型	制度開始後施設類型	【平成29年度】									
		幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園	保育所型認定こども園	新制度に移行した幼稚園	幼稚園	保育所	小規模保育事業	認可外保育施設	統合・廃園(休止)	計
認定こども園	5		5								5
幼稚園	2				2						2
保育所(園)	28	7					21				28
認可外保育施設	1								1		1
—									2		2
計	36	7	5	0	2	0	21	0	3	0	38

■量の見込み・確保方策・利用定員・入所者数の推移(西部・北部)



浪岡（１） 量の見込み及び確保方策

	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					平成31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳		★教育	☆以外	0歳	1・2歳
①量の見込み	11	32	344	77	218	10	31	332	75	220	10	31	328	74	216	10	30	327	74	213	10	30	327	72	210
②確保方策		43	352	60	183		41	348	61	174		41	328	74	216		40	327	74	213		40	327	72	210
特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)		43	352	60	183		41	348	61	174		41	328	74	216		40	327	74	213		40	327	72	210
特定地域型保育事業	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
③=②-①		0	8	▲17	▲35		0	16	▲14	▲46		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
④4月1日時点の利用定員		185	345	64	191		211	322	79	219		31	322	79	219										
⑤=④-② 確保方策と利用定員の差		142	▲7	4	8		170	▲26	18	45		▲10	▲6	5	3										
⑥4月1日時点の入所者数		19	361	28	194		18	351	52	203		14	340	29	195										
⑦=①-⑥ 量の見込みと入所者数の差		24	▲17	49	24		23	▲19	23	17		27	▲12	45	21										
⑧=④-⑥ 利用定員と入所者数の差		166	▲16	36	▲3		193	▲29	27	16		17	▲18	50	24										

浪岡（３） これまでの取組・実績

【移行状況】
新制度開始前から、各施設に対しては、認定こども園への移行や利用定員の増を要請してきた結果、幼保連携型認定こども園へ2施設、保育所型認定こども園へ1施設が移行しました。

【④利用定員の状況】
H29.4.1時点の利用定員は、1号認定では、幼稚園1施設の廃止のため昨年度より大きく減少し、31人となっています。
2号認定では、昨年度と変わらず、322人となっています。
3号認定では、0歳、1・2歳のいずれの区分においても昨年度と変わらず、それぞれ79人、219人となっています。

【⑤確保方策と利用定員の差】
H29.4.1時点の利用定員は、3号認定では、0歳で5人、1・2歳で3人確保方策を上回っていますが、1号認定では10人、2号認定では6人確保方策を下回っています。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
H29.4.1時点の入所者数は、1号認定及び3号認定（0歳、1・2歳）では、量の見込みを下回っていますが、2号認定では、量の見込みを12人上回っています。

【⑧利用定員と入所者数の差】
H29.4.1時点の利用定員は、1号認定及び3号認定（0歳、1・2歳）では入所者数を上回っていますが、2号認定では、18人入所者数を下回っています。

浪岡（５） 事業の課題・今後の方向性

【⑤確保方策と利用定員の差】 【⑧利用定員と入所者数の差】
H29.4.1時点の1号認定及び2号認定の利用定員は、確保方策を下回っていますが、1号認定ではH29.4.1時点の入所者数を上回っていることから、必要な利用定員は概ね確保できていると言えます。2号認定では、利用定員が入所者数を下回っていることから、引き続き、各施設に対し、入所動向に応じた利用定員の増を要請していきます。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
H29.4.1時点の入所者数は、1号認定及び3号認定（0歳、1・2歳）では量の見込みを下回っていますが、2号認定では、量の見込みを12人上回っています。そのため、年度途中の入所者数の状況を見極めながら、量の見込みの見直しを検討する必要があります。

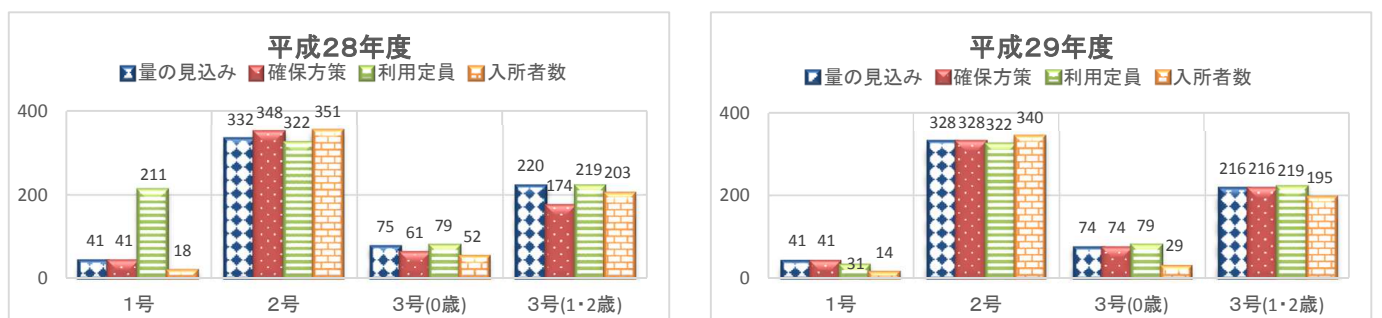
浪岡（４） 評価

	評価	評価理由
1号認定子ども	B	幼稚園1施設の廃止の結果、利用定員が、確保方策を下回りましたが、入所者数を上回っていることから、必要数は概ね確保されています。
2号認定子ども	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増を要請しましたが、今年度は、変更がありませんでした。これにより、利用定員は、確保方策を下回っています。また、入所者数が利用定員を上回っているため、引き続き利用定員増の取組が必要です。
3号認定子ども	A	利用定員が、確保方策及び入所者数を上回っており、必要数は確保されています。

■施設の移行状況（浪岡）

制度開始前施設類型	制度開始後施設類型	【平成29年度】									
		幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園	保育所型認定こども園	新制度に移行した幼稚園	幼稚園	保育所	小規模保育事業	認可外保育施設	統合・廃園(休止)	計
認定こども園											0
幼稚園	1									1	1
保育所(園)	10	2		1			7				10
認可外保育施設	1								1		1
—											0
計		12	2	0	1	0	0	7	0	1	12

■量の見込み・確保方策・利用定員・入所者数の推移（浪岡）



第4-1 利用者支援事業

(1) 事業概要

教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行う事業

(2) 量の見込み及び確保方策

(単位：箇所)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1	1	1	1	1
②確保方策	1	1	1	1	1
②-①	0	0	0	0	0

(3) 確保方策の考え方

子ども・子育て支援新制度では、保護者の選択に基づき多様な施設等により提供体制を確保することが目的の一つであることから、保護者が自分にふさわしい施設等を選択できるようにこの事業を実施します。

本市では、これまで、青森市子ども支援センターに保育士を配置し、子どもの発達、子育てに関する不安等に対して相談・指導を行ってきましたが、これに教育・保育及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援」等を行うことで、青森市子ども支援センターがより総合的な子育て支援を行うことが可能になります。

したがって、青森市子ども支援センターにおいて、この事業を実施することとします。

(4) これまでの取組・実績

(単位：箇所)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実施箇所数	1	1	1	-	-

平成27年10月から青森市子ども支援センターに利用者支援専門員を配置し、保育士とともに利用者支援の情報提供及び相談業務を実施しました。

平成28年4月からは、社会福祉士を配置し、相談体制を強化しました。

これらの取組の結果、平成28年度の相談件数は、671件となっており、そのうち継続支援が必要な件数は14件となっています。(H27相談件数：319件)

(5) 評価

評価

評価理由

A

青森市子ども支援センターにおいて、相談体制を強化しながら利用者支援事業を継続しています。

(6) 事業の課題・今後の方向性

相談件数の推移から、現在の量の見込み及び確保方策(実施箇所：1箇所)は適切であると考えています。

今後は、更なる利用促進に向け、引き続き周知・PRに努めるとともに、子育てサークルや子育てひろば等へ出向き、継続的な支援が必要な方についても事業の対象としていきます。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
利用者支援事業	1,272	2,376	2,466	-	-

【参考】

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
継続支援件数	7	14	-	-	-

第4-2 時間外保育事業

(1) 事業概要

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業

(2) 量の見込み及び確保方策

【全域】

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,690	2,654	2,610	2,583	2,562
②確保方策	2,690	2,654	2,610	2,583	2,562
②-①	0	0	0	0	0

(3) 確保方策の考え方

現在、延長保育事業は、本市の98%の保育所において実施しています。

この事業は、白園の子どもを対象とする事業であり、量の見込みが2号認定及び3号認定の利用定員の範囲内であることから、引き続き取り組んでいただくこと等で量の見込みに対応した提供体制は確保できるものと考えています。

(4) これまでの取組・実績

【全域】

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者数	2,717	2,611	-	-	-

平成28年度は、100施設中90施設で延長保育事業を実施しました。(実施率90%)

利用者数は、昨年度より106人減少し、2,611人となっています。

東 部：18箇所、480人(▲60) 南部・中部：32箇所、1,109人(▲39)、
西部・北部：30箇所、817人(▲6) 浪 岡：10箇所、205人(▲1)

(5) 評価

評価

評価理由

A

90%の施設において時間外保育事業を実施していただいた結果、全ての利用希望者に利用いただけました。また、利用者数と量の見込みのかい離が、ほぼない状況にあります。

(6) 事業の課題・今後の方向性

全ての利用希望者が利用できていること、利用者数と量の見込みのかい離が少ないことから、現在の量の見込み及び確保方策は適切であると考えています。

今後も、提供体制を維持できるよう、各施設に事業の継続を働きかけます。

なお、平成29年度は、101施設中91施設で延長保育事業を実施しています。(実施率90%)

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
延長保育促進事業	103,364	101,789	107,666	-	-

第4-3 放課後児童健全育成事業（放課後児童会）

(1) 事業概要

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、近隣の公共施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

(2) 量の見込み及び確保方策

【全域】

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	低学年	2,196	2,143	2,092	2,052	1,994
	高学年	799	782	770	758	740
②確保方策	低学年	2,196	2,143	2,092	2,052	1,994
	高学年	799	782	770	758	740
③=②-①		0	0	0	0	0

(3) 確保方策の考え方

市内全小学校区に、全学年を対象として、放課後児童会を開設することを基本とします。

確保方策としては、小学校の余裕教室を活用して、開設場所を確保することを基本とし、確保が困難な場合は、近隣の公共施設や民間施設の借用、または民間委託などを検討します。

なお、既に開設している放課後児童会で、1人当たりの面積1.65㎡を確保できない場所については、現状のサービスの維持、質の向上を図りつつ、3年後（平成29年度）の解消を目途に改善を図っていきます。

(4) これまでの取組・実績

【全域】

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者数	低学年	1,876	1,976	-	-	-
	高学年	239	385	-	-	-

平成28年度は、浪岡地区において、新たに2小学校区に新設し、利用希望のあった37小学校区の全てで放課後児童会を開設しました。また、利用希望者が大幅に増大した場所では、狭あい解消のため増設を行いました。

利用者数は、昨年度より246人増加し、2,361人となっています。

東部：9小学校区、625人(+58人) 南部・中部：15小学校区、983人(+86人)
西部・北部：11小学校区、733人(+82人) 浪岡：2小学校区、20人(新設)

また、放課後児童支援員の確保のため、ハローワークへの求人募集や広報あおもりへの掲載など多様な手段で確保に努めました。

(5) 評価

評価

評価理由

A

希望がある全小学校区、全学年を対象に放課後児童会を開設した結果、全ての利用希望者が利用できています。また、利用者数は、量の見込みを下回っているため、必要数は確保されています。ただし、確保方策の考え方にある1人当たりの面積1.65㎡を確保できない場所があるため、解消に向けた取組が必要です。

(6) 事業の課題・今後の方向性

全ての利用希望者が利用できていますが、全ての地区において利用者数が量の見込み下回っていることから、利用動向を見極めながら量の見込み及び確保方策の見直しを検討する必要があります。

今後は、事業実施体制を維持するため、放課後児童支援員の確保に向けた取組を充実させるほか、開設時間の延長についても検討します。

なお、平成29年度は、狭あい解消のため、当初予算に8か所分の増設経費を計上し、平成29年5月1日現在、5か所の増設を行いました。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
放課後児童対策事業	38,625	47,088	62,336	-	-
職員人件費（放課後支援員）	225,573	254,826	319,909	-	-

第4-5 乳児家庭全戸訪問事業

(1) 事業概要

原則として、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う事業

(2) 量の見込み及び確保方策

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1,475	1,447	1,430	1,399	1,369
確保方策	実施体制：保健師20名、委託訪問指導員13名 実施機関：青森市保健所				

(3) 確保方策の考え方

平成23年度から平成25年度までの3年間の平均訪問人数は、1,642人であり、量の見込みを上回っていることから、現在の実施体制を継続することで量の見込みに対応した提供体制は確保できるものと考えています。

なお、本事業は、乳児のいる家庭を訪問する事業であるため、教育・保育提供区域は4区によらないこととします。

(4) これまでの取組・実績

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者数	1,597人	1,599人	-	-	-

平成28年度は、保健師15名、委託訪問員11名での実施体制（保健師5名減、委託訪問指導員2名減）でした。

利用者数は、新生児訪問指導事業は1,444人、未熟児訪問指導事業は155人、合計1,599人となっております。昨年度より2人増加しました。

また、訪問のため、産婦の生活する場所が把握できる「新生児出生通知書」の提出を求めています。戸籍の出生届出と併せて提出できるようにしたところ、通知書の提出率が向上し、訪問実施率が昨年度より約8%増加しました。

(5) 評価

評価

評価理由

A

確保方策より実施体制は縮小しているものの、全ての利用希望者（新生児出生通知書提出者）に訪問指導を実施できました。また、利用者数は、量の見込みを上回っていますが、全ての利用希望者の家庭を訪問している状況にあります。

(6) 事業の課題・今後の方向性

全ての利用希望者を訪問できていますが、利用者数が量の見込みを上回っていることから、利用動向を見極めながら量の見込み及び確保方策の見直しを検討する必要があります。

今後は、訪問実施率（訪問数/産婦訪問対象数）の向上のため、引き続き「新生児出生通知書」の提出について周知を図り、より多くの家庭訪問を実施できるよう努めます。

なお、平成29年度は、保健師15名、委託訪問員10名での実施体制（保健師5名減、委託訪問指導員3名減）となっています。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
妊産婦新生児訪問指導事業	4,638	4,435	4,990	-	-
未熟児訪問指導事業	41	100	47	-	-

【参考】

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
訪問実施率 訪問数/産婦訪問対象数	80.25	88.00	-	-	-

第4-6 養育支援訪問事業

(1) 事業概要

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業

(2) 量の見込み及び確保方策

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	485	485	485	485	485
確保方策	実施体制：保育士8名、児童虐待相談員1名、保健師1名 実施機関：青森市子ども支援センター				

(3) 確保方策の考え方

量の見込みは、平成23年度から平成25年度までの3年間の平均値としており、現在の実施体制を継続することで量の見込みに対応した提供体制は確保できるものと考えています。

なお、本事業は、養育支援が必要な家庭等を訪問する事業であるため、教育・保育提供区域は4区によらないこととします。

(4) これまでの取組・実績

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者数	299人	337人	-	-	-

平成28年度は、計画の確保方策と同様の保育士8名、児童虐待相談員1名、保健師1名での実施体制となっています。

利用者数は、育児支援家庭訪問100人、転入家庭訪問186人、要保護家庭訪問51人、合計337人となっており、昨年度より38人増加しています。

(5) 評価

評価

評価理由

A	確保方策どおりの実施体制を継続しており、全ての支援を必要とする方に家庭訪問を実施できました。また、利用者数は、量の見込みを下回っている状況にあります。
---	---

(6) 事業の課題・今後の方向性

全ての利用希望者を訪問できていますが、利用者数が量の見込みを下回っていることから、利用動向を見極めながら量の見込み及び確保方策の見直しを検討する必要があります。

今後は、養育支援が必要な家庭に対して、継続的に家庭訪問を行うとともに、引き続き保育所への巡回指導を行い、当該家庭への早期支援に努めます。

なお、平成29年度は、保育士6名、児童虐待相談員1名、保健師1名での実施体制（保育士2名減）となっています。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
養育支援事業	513	413	537	-	-

【参考】

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
家庭訪問を受けた児童数	299	337	-	-	-

第4-7 地域子育て支援拠点事業

(1) 事業概要

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

(2) 量の見込み及び確保方策

【全域】

(単位：人回/月)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	6,831	6,837	6,722	6,603	6,485
②確保方策	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所

(3) 確保方策の考え方

青森市地域子育て支援拠点事業実施要綱では、部屋の確保について、「概ね10組の子育て親子が一度に利用しても差し支えない程度の広さを確保すること。」と規定しています。午前、午後、それぞれ10組20名で計40名が月25日利用すると、1箇所でも1月の利用者数が概ね1,000名となります。このことから、量の見込みに対応した実施箇所数を考えると、東部地区2箇所、南部・中部地区3箇所、西部・北部地区1箇所、浪岡地区1箇所となります。

また、各地区には、保育所、幼稚園（認定こども園を含む。）が、東部地区には26箇所、南部・中部地区には46箇所、西部・北部地区には35箇所、浪岡地区には11箇所あり、各地区の拠点となる施設は、事業を実施するに当たり、それぞれの地区にある施設の連絡・調整等を行う役割も求められています。このことから、浪岡地区を除く3地区には少なくとも2箇所の拠点があることが望ましいと考えています。

したがって、確保方策としては、東部地区2箇所、南部・中部地区3箇所、西部・北部地区2箇所、浪岡地区1箇所とし、各地区の量の見込みに対応した提供体制を確保していくこととします。

(4) これまでの取組・実績

(単位：人回/月)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者数	5,601	5,787	-	-	-
実施箇所数	8箇所	8箇所	-	-	-

平成28年度は、基幹型地域子育て支援センターである「青森市子ども支援センター」、6地区の地域子育て支援センター及びつどいの広場「さんぼぼ」の計8箇所において、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言、講座などを実施しました。

利用者数は、昨年度より186人増加し、月平均5,787人となっています。

(5) 評価

評価

評価理由

A

確保方策とおりの8箇所で地域子育て支援拠点事業を実施しています。また、利用者数は、量の見込みを下回っている状況にあります。

(6) 事業の課題・今後の方向性

確保方策とおりの実施箇所数となっていますが、利用者数が量の見込みを大きく下回っています。しかし、確保方策の考え方のおり、地域子育て支援拠点には地区にある施設の連絡・調整等の役割も求められていることから、現在の確保方策（8箇所）は、適切であると考えています。

今後も、周知・PRに努めながら、8箇所での事業実施を継続していきます。

なお、平成29年度は、8箇所での事業実施を維持しています。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
地域子育て支援センター事業	47,940	47,922	50,378	-	-
つどいの広場運営事業	3,110	3,111	3,326	-	-

第4-8 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり[預かり保育]）

(1) 事業概要

幼稚園在園児等を対象に、通常の教育時間の前後などに、保護者の要請に応じて児童を預かる事業

(2) 量の見込み及び確保方策

【全域】

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	116,185	112,945	111,609	110,560	110,876
1号認定	6,735	6,555	6,453	6,431	6,435
2号認定	109,450	106,390	105,156	104,129	104,441
②確保方策	116,185	112,945	111,609	110,560	110,876
③=②-①	0	0	0	0	0

(3) 確保方策の考え方

現在、幼稚園の預かり保育は、本市にある全ての幼稚園において行われており、平成25年度の幼稚園における預かり保育の1箇所当たりの平均利用者数は3,962人日/年となっています。

各地区にある全ての幼稚園、認定こども園がこの事業を実施することで量の見込みに対応した提供体制は確保できることから、この事業の実施を各園に対して要請していくこととします。

(4) これまでの取組・実績

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者数	89,871	84,882	-	-	-

平成28年度は、47箇所の施設全てで一時預かり事業（在園児対象型）を実施しました。
(実施率100%)

利用者数は、昨年度より4,989人減少し、84,882人となっています。

東 部：11箇所（+1箇所） 25,630人（▲4,935人）
 南部・中部：20箇所（+4箇所） 30,429人（▲2,368人）
 西部・北部：13箇所（+3箇所） 26,805人（+1,028人）
 浪 岡：3箇所（+2箇所） 2,018人（+1,286人）

(5) 評価

評価

評価理由

A

全ての施設において一時預かり事業【在園児対象型】を実施していただいた結果、全ての利用希望者が利用できています。また、利用者数は、南部・中部地区及び浪岡地区では量の見込みを上回っていますが、利用希望者の全てが利用できている状況にあります。

(6) 事業の課題・今後の方向性

全ての利用希望者が利用できていますが、利用者数が量の見込みを大きく下回っています。しかし、一時預かりのニーズは多様であることから、確保方策の考え方のとおり、全ての幼稚園、認定こども園で事業を実施することが望ましいと考えています。

今後も、提供体制を維持できるよう、各施設に事業の継続を働きかけるとともに、保育所から認定こども園に移行する施設、新制度に移行する幼稚園に対しては、一時預かり事業（在園児対象型）の実施を働きかけていきます。

なお、平成29年度は、50箇所の施設で一時預かり事業（在園児対象型）を実施しています。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
一時預かり事業	82,867	97,534	122,581	-	-

第4-9 一時預かり事業（在園児対象型を除く）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業〔病児・緊急対応強化事業を除く〕）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

(1) 事業概要

ア 一時預かり事業（在園児対象型を除く）

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、保育所その他の場所において、一時的に預かる事業

イ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整等を行う事業

ウ 子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合等の緊急の場合に、児童養護施設等において必要な保護を行う事業

(2) 量の見込み及び確保方策

【全域】

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	21,307	21,054	20,708	20,475	20,280
②確保方策					
一時預かり事業	20,295	20,042	19,696	19,463	19,268
子育て援助活動支援事業	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012
子育て短期支援事業					
③=②-①	0	0	0	0	0

(3) 確保方策の考え方

現在、本市の保育所で行われている一時預かり事業の平均利用者数は1箇所当たり387人日/年です。全体としてみれば、全ての保育所がこの事業を実施することで量の見込みに対応した提供体制は確保できることから、この事業の実施を全ての保育所に対して要請していくこととします。

また、ファミリー・サポート・センター事業の平成23年度から25年度までの3年間の平均利用者数は1,012人であり、この事業によっても量の見込みの一部を確保できます。(実績：平成23年度は1,000人、平成24年度は1,060人、平成25年度は977人)

したがって、この2つの事業により、各地区の量の見込みに対応した提供体制を確保していくこととします。

(4) これまでの取組・実績

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者数					
一時預かり事業	18,078	14,857	-	-	-
子育て援助活動支援事業	1,237	1,054	-	-	-
子育て短期支援事業					

○一時預かり事業（一般型）

平成28年度は、100施設中65施設で一時預かり事業（一般型）を実施しました。（実施率：65%）

利用者数は、昨年度より3,221人減少し、14,857人となっています。

東 部：13箇所（+1箇所） 944人（▲1,092人）
 南部・中部：22箇所（+1箇所） 4,176人（+ 301人）
 西部・北部：24箇所（▲1箇所） 9,010人（▲2,175人）
 浪 岡： 6箇所（+2箇所） 727人（▲ 255人）

○子育て援助活動支援事業

平成28年度の利用者数は、昨年度より183人減少し、1,054人となっています。

(5) 評価
評価

A

評価理由

65%の施設において一時預かり事業〔一般型〕を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施した結果、全ての利用希望者が利用できています。また、利用者数は、一時預かり事業において量の見込みを大きく下回っている状況にあります。

(6) 事業の課題・今後の方向性

○一時預かり事業

全ての利用希望者が利用できていますが、利用者数が量の見込みを大きく下回っています。しかし、一時預かりのニーズは多様であることから、確保方策の考え方のとおり、全ての保育所で事業を実施することが望ましいと考えています。

今後も、提供体制を維持できるよう、各施設に事業の継続を働きかけます。

なお、平成29年度は、101施設中、67施設で一時預かり事業（一般型）を実施しています。

○ファミリー・サポート・センター事業

相互援助の仕組みは構築されており、提供体制は確保されていること、利用者数と量の見込みの乖離が少ないことから、現在の量の見込み及び確保方策は適切であると考えています。

今後も、提供体制を維持できるよう、周知・PRに努めながら事業を継続していきます。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
一時預かり事業	82,867	97,534	122,581	-	-
ファミリーサポートセンター事業	6,346	6,330	6,183	-	-

第4-10 病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業
[病児・緊急対応強化事業]）

(1) 事業概要

ア 病児保育事業

病児について、保育所等の専用スペースにおいて、看護師等が一時的に保育を行う事業

イ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整等を行う事業

(2) 量の見込み及び確保方策

【全域】

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,131	2,088	2,049	2,019	1,977
②確保方策	2,131	2,088	2,049	2,019	1,977
病児保育	1,931	1,888	1,849	1,819	1,777
子育て援助活動支援事業（病児）	200	200	200	200	200
②-①	0	0	0	0	0

(3) 確保方策の考え方

平成27年度から、南部・中部地区に位置している現在の病児一時保育所に加え、東部地区及び浪岡地区において、病児保育を行い、当該地区の量の見込みに対応した提供体制を確保することとします。

さらには、西部・北部地区についても、平成29年度を目途に病児保育を行うこととします。

また、ファミリー・サポート・センター事業（病児・緊急対応強化事業）の平成23年度から平成25年度までの3年間の平均利用者数は200人であり、この事業においても量の見込みの一部を確保できます。

したがって、この2つの事業により各地区の量の見込みに対応した提供体制を確保していくこととします。

(4) これまでの取組・実績

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者数	912	849	-	-	-
病児保育	784	736	-	-	-
子育て援助活動支援事業（病児）	128	113	-	-	-

○病児保育事業

平成28年度は、既存の病児一時保育所（南部・中部地区）、蛸貝保育園（東部地区）、こども園瑞穂（浪岡地区）の病児保育所に加え、実施時期を前倒しし、新たに、こども園青い鳥（西部・北部地区）においても病児保育を実施しました。

利用者数は、昨年度より48人減少し、736人となっています。

病児一時保育所：369人 蛸貝保育園：282人 こども園瑞穂：37人 こども園青い鳥：48人

○子育て援助活動支援事業（病児）

平成28年度の利用者数は、昨年度より15人減少し、113人となっています。

(5) 評価

評価

評価理由

A

西部・北部地区での実施時期を前倒しし、計4箇所で開催した病児保育事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施した結果、全ての利用希望者が利用できています。また、利用者数は、量の見込みを下回っている状況にあります。

(6) 事業の課題・今後の方向性

○病児保育事業

全ての利用希望者が利用できていますが、利用者数が量の見込みを大きく下回っています。しかし、病児保育のニーズは感染症の流行に左右されるなど変動的であることから、確保方策の考え方のおり、全ての地区で事業を実施することが望ましいと考えています。

今後も、周知・PRに努めながら、4箇所での事業実施を継続していきます。

なお、平成29年度は、引き続き4箇所の施設で病児保育を実施しています。

○子育て援助活動支援事業（病児）

相互援助の仕組みは構築されており、提供体制は確保されていること、利用者数が量の見込みを下回っているものの、病児保育のニーズは感染症の流行に左右されるなど変動的であることから、現在の量の見込み及び確保方策は適切であると考えています。

今後も、提供体制を維持できるよう、周知・PRに努めながら事業を継続していきます。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
病児一時保育事業	28,901	38,297	38,836	-	-
ファミリーサポートセンター事業	6,346	6,330	6,183	-	-

第4-1-1 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業[就学児のみ]）

(1) 事業概要

乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整等を行う事業

(2) 量の見込み及び確保方策

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	405	405	405	405	405
②確保方策	405	405	405	405	405
②-①	0	0	0	0	0

(3) 確保方策の考え方

平成23年度から平成25年度までの3年間の平均利用者数は427人であるから、これを引き続き実施することにより量の見込みに対応した提供体制は確保できるものと考えています。

なお、本事業は、利用会員とサポート会員との連絡・調整を行う事業であるため、教育・保育提供区域は4区によらないこととします。

(4) これまでの取組・実績

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者数	284	402	-	-	-

平成28年度の利用者数は、昨年度より118人増加し、402人となっています。

(5) 評価

評価

評価理由

A

就学児を対象としたファミリー・サポート・センター事業を実施した結果、全ての利用希望者が利用できています。また、利用者数と量の見込みの乖離が、ほぼない状況にあります。

(6) 事業の課題・今後の方向性

相互援助の仕組みは構築されており、提供体制は確保されていること、利用者数と量の見込みの乖離がほぼないことから、現在の量の見込み及び確保方策は適切であると考えています。

今後も、提供体制を維持できるよう、周知・PRに努めながら事業を継続していきます。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
ファミリーサポートセンター事業	6,346	6,330	6,183	-	-

第4-12 妊婦に対して健康診査を実施する事業

(1) 事業概要

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握等を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

(2) 量の見込み及び確保方策

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2,015	1,976	1,953	1,912	1,870
	健診回数 (23,938回)	健診回数 (23,475回)	健診回数 (23,202回)	健診回数 (22,715回)	健診回数 (22,216回)
確保方策	実施場所：妊婦健診を行っている医療機関等 実施体制：県医師会との契約（公立病院は直接契約） 検査項目：基本健診、各種検査等 実施時期：受診票交付の日から出産の日まで				

(3) 確保方策の考え方

妊婦健診の平成23年度から平成25年度までの3年間の平均が、受診者数2,066人、健診回数24,877回であり、量の見込みを上回っていることから、現在の実施体制を継続することで量の見込みに対応した提供体制は確保できるものと考えています。

なお、本事業は、広域利用が想定される事業であるため、教育・保育提供区域は4区によらないこととします。

(4) これまでの取組・実績

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者数	1,952	1,834	-	-	-
健診回数	(23,900回)	(22,304回)	(-回)	(-回)	(-回)

平成28年度は、確保方策にある実施体制のとおり、妊婦に対して、妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を交付し、契約医療機関及び助産所において公費負担による妊婦健康診査を実施しました。（妊婦届出人数：1,831人）

利用者数は、昨年度より118人減少し、1,834人となっています。

健診回数は、昨年度より1,596回減少し、22,304回となっています。（一般妊婦健康診査受診票は、一人当たり14枚交付。）

(5) 評価

評価

評価理由

A

確保方策どおりの実施体制で事業を実施し、全ての利用希望者が利用できています。また、利用者数及び健診回数は、量の見込みを下回っている状況にあります。

(6) 事業の課題・今後の方向性

全ての利用希望者が利用できていること、利用者数と量の見込みの乖離が少ないことから、現在の量の見込み及び確保方策は適切であると考えています。

今後は、母子保健法第13条の規定による妊婦健康診査の一層の徹底を図るため、国の指針に基づき、継続実施します。

なお、平成29年度の実施体制は、確保方策どおりの体制を維持しています。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
妊婦健康診査事業	212,493	198,968	204,481	-	-

【参考】

(単位：%)

事務事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
妊婦健康診査受診率					
1回目妊婦健診受診者 ／妊娠届出者数	99.74	100.16	-	-	-

第4-13 その他の地域子ども・子育て支援事業
実費徴収に係る補足給付を行う事業

(1) 事業概要

国において、実費徴収に係る補足給付を行う事業として、市町村民税非課税世帯等に対し、学用品、通園費、給食費等の補助が検討されています。本市では、国の動向を踏まえながら、必要に応じて、事業の実施を検討します。

(2) 量の見込み及び確保方策

※記載なし

(3) 確保方策の考え方

※記載なし

(4) これまでの取組・実績

平成28年度から、生活保護法による被保護世帯の子どもが入所している施設が、学用品等に係る経費の減免を行う際に補助金を交付する事業を開始しましたが、事業を活用した施設はありませんでした。

(5) 評価

評価

評価理由

A

平成28年度は、結果として、事業を活用する施設がありませんでしたが、活用できる環境は構築されている状況にあります。

(6) 事業の課題・今後の方向性

活用できる環境は構築されていますが、利用実績がないことから、事業の周知不足が推測されます。今後は、提供体制を維持しながら、施設に対する周知・PRに努めます。

(7) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度	平成31年度
実費徴収額補足給付事業	-	0	729	-	-

第5-1 認定こども園の普及に係る基本的考え方等

(1) 事業概要

国においては、認定こども園が幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況及びその変化等によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設であることを踏まえ、認定こども園の普及を図るとしていることから、認定こども園に移行したい幼稚園や保育所が円滑に移行できるよう、幼稚園や保育所からの相談に対して助言を行うとともに、施設の利用状況等の情報を提供します。

本市においては、特に、3号認定子どもの利用定員が不足しています。この対応策の一つとして、1号認定子どもの利用定員は量の見込みを上回っているため、幼稚園に対し、認定こども園への移行を要請していきます。

<各年度における幼保連携型認定こども園の目標設置数及び目標設置総数>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標設置数	12園	12園	9園	9園	9園
目標設置総数(累計)	12園	24園	33園	42園	51園

(2) これまでの取組・実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
設置数	12園	7園	4園	-	-
内訳(移行元類型)					
幼稚園型認定こども園	2園	0園	0園	-	-
保育所	10園	7園	4園	-	-
設置総数	12園	19園	23園	-	-

制度開始前から施設向けの説明会の開催するなど、各施設に対して、認定こども園の移行等の働きかけを行った結果、平成28年度は、4施設から幼保連携型認定こども園への移行の申請があり、その全てを認可しました。

これにより、H29.4.1時点では、23園が幼保連携型認定こども園へ移行しています。

(3) 評価

評価

評価理由

B

平成29年度の目標設置総数である33園に対し、H29.4.1時点では、23園となっており、新制度開始前からは着実に認定こども園に移行していますが、目標を達成できませんでした。

(4) 事業の課題・今後の方向性

認定こども園への移行は、着実に進んでいるものの、目標を達成できなかったことから、各施設に対して、幼保連携型認定こども園への移行を更に働きかけていく必要があります。

今後は、引き続き施設向けの勉強会を開催するとともに、施設の要望に沿ったきめ細やかな支援に努めます。

(5) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
子ども・子育て支援事業計画進行管理事務	403	613	600	-	-
民間の児童福祉施設等の設置認可事業	-	-	-	-	-

第5-2 幼稚園教諭と保育士等の合同研修に対する支援等

(1) 事業概要

一体的な教育・保育及び質の高い教育・保育を提供するため、幼稚園教諭と保育士等の合同研修の実施に向けて、関係機関との連携を図ります。

(2) これまでの取組・実績

平成26年度までは、認可保育所の保育士を対象とした研修を開催していましたが、平成27年度からは、研修の対象施設を認可保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等に拡大して実施しています。平成28年度は、昨年度より1回多い年8回の研修会を開催し、昨年度より47名多い335名が参加しました。

(3) 評価

評価
A

評価理由

平成27年度から、幼稚園教諭と保育士等の合同研修を開催し、平成28年度も継続しています。開催回数及び参加者数も増加しており、着実に取組が推進しています。

(4) 事業の課題・今後の方向性

教育・保育施設職員の資質向上を図り、質の高い教育・保育を提供していくため、研修を継続していきます。平成29年度は、年10回の開催を予定しています。

(5) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
子ども支援センター活動事業	343	498	1,652	-	-
養育支援事業	513	413	537	-	-

第5-3 質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割、提供の必要性等に係る基本的考え方及びその推進方策

(1) 事業概要

本市においては、平成24年12月に制定した青森市子どもの権利条例において子どもの権利を保障するに当たり、子どもの成長と発達に配慮した支援が行われることを基本理念の一つとしています。子どもの成長と発達に配慮した支援を行うには、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供していくことが重要であり、幼稚園教諭、保育士等子どもの育ちを支援する者の専門性の向上を図ることが必要です。

そのために、幼稚園教諭、保育士等の研修の充実や施設や事業者に対し適切な指導等を実施していきます。

(2) これまでの取組・実績

幼稚園教諭、保育士等の研修については、青森市私立幼稚園協会において、夏季、冬季研修を、青森市保育連合会において、新任保育士、保育士、施設長研修等をそれぞれ開催しています。

また、市では、平成27年度から保育士を対象とした研修に加え、幼稚園教諭、保育士等に対する合同研修を開催しており、平成28年度は、昨年度より1回多い8回開催し、昨年度より47名多い335名が参加しました。

施設や事業者に対する適切な指導については、施設長等に対する研修の機会等を通じ、新たな制度や施設の運営に必要な知識について指導しました。

さらに、平成28年度から幼保連携型認定こども園で働く「保育教諭」を確保するため、幼稚園教諭免許状又は保育士資格を取得するための費用について補助を行い、幼稚園教諭免許状取得で2名の利用がありました。

(3) 評価
評価

評価理由

A

平成27年度以降、幼稚園教諭、保育士等に対する合同研修会を開催し、施設長に対する研修の機会等を通じた指導を行っています。また、平成28年度から保育教諭確保のための資格取得支援を行っています。これらの取組により、計画策定前より取組が拡充しています。

(4) 事業の課題・今後の方向性

質の高い教育・保育が提供されるよう、引き続き、幼稚園教諭、保育士等に対する合同研修を開催するとともに、施設等の適切な運営のため、必要に応じて、施設長等に対する研修の機会等を通じ指導を行います。

平成29年度は、10回の合同研修の開催を予定しています。

また、保育教諭の確保のため、資格取得の補助を継続して実施します。

(5) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
子ども支援センター活動事業	343	498	1,652	-	-
養育支援事業	513	413	537	-	-
保育士資格取得支援事業	-	0	88	-	-
幼稚園教諭免許状取得支援事業	-	80	440	-	-

第5-4 教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の相互の連携並びに認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携の推進方策

(1) 事業概要

地域全体で子育て支援に取り組むため、基幹型子育て支援センターとして設置した「青森市子ども支援センター」を核として、各地区の地域子育て支援センターにおいて、教育・保育施設及び地域型保育事業者相互の連携を図ります。

また、幼児期の学校教育・保育から小学校教育への指導の流れが一貫したものになるよう、引き続き、関係機関と協力しながら、認定こども園、幼稚園、保育所と小学校の連携を図ります。

(2) これまでの取組・実績

教育・保育施設及び地域型保育事業者相互の連携については、青森市子ども支援センター、各地区の地域子育て支援センターやつどいの広場「さんぼぼ」において、子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、情報の提供、子育てに関する講習などを行っています。(講習会等開催回数：425回)

この他、地域子育て支援センターでは、子育てサークルの育成、活動支援の実施、幼稚園や認定こども園等では、未就園児の親子に交流の場を提供しています。また、地域子育て支援センター、保育所、認定こども園などが連携し、「子育てひろば」を開催しています。(子育てひろば開催回数：27回)

認定こども園、幼稚園、保育所と小学校の連携については、小学校と学区の認定こども園・幼稚園・保育所が、子ども同士の交流を行ったり、教職員等の子どもに関する情報交換等に努めています。

平成28年度は、各施設から小学校へ提出する各種要録について、幼稚園教諭、保育士等に対する研修を1回実施しました。

(3) 評価

評価

評価理由

A

教育・保育施設間の相互連携としては、地域子育て支援センターを中心に、様々な取組が行われており、また、小学校と認定こども園・幼稚園・保育所間の相互連携としては、子ども同士の交流や、教職員等の中で情報交換が行われています。これにより、計画策定前より取組が拡充しています。

(4) 事業の課題・今後の方向性

教育・保育施設及び地域型保育事業者相互の連携については、地域の子育て支援として、青森市子ども支援センターを中心に各地区の地域子育て支援センターの相互連携を図るとともに、並行して、より身近な地域で支援が受けられるよう、青森市私立幼稚園協会、青森市保育連合会、小学校、PTA、地区社会福祉協議会、町会、市民ボランティア、民生委員・児童委員等の連携を強化し、子育てに関する相談体制、親同士の交流や学びあいの場の充実を図ります。

平成29年度は、子育てに関する講習会等を392回、子育てひろばを26回開催する予定です。

認定こども園、幼稚園、保育所と小学校の連携については、小学校と様々な交流を行っている施設が一部ありますが、引き続き教育委員会と協力しながら、更なる連携方法を検討していきます。

(5) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度	平成31年度
-	-	-	-	-	-

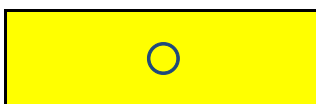
計画全体の成果

(1) 個別の進捗状況（アウトプット）

事務事業名	評価
教育・保育の量の見込及び確保方策【1号認定】	A
教育・保育の量の見込及び確保方策【2号認定】	A
教育・保育の量の見込及び確保方策【3号認定】	B
利用者支援事業	A
時間外保育事業	A
放課後児童健全育成事業（放課後児童会）	A
乳児家庭全戸訪問事業	A
養育支援訪問事業	A
地域子育て支援拠点事業	A
一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり[預かり保育]）	A
一時預かり事業（在園児対象型を除く）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業〔病児・緊急対応強化事業を除く〕）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	A
病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業〔病児・緊急対応強化事業〕）	A
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業[就学児のみ]）	A
妊婦に対して健康診査を実施する事業	A
その他の地域子ども・子育て支援事業（実費徴収に係る補足を行う事業）	A
認定こども園の普及に係る基本的考え方等	B
幼稚園教諭と保育士等の合同研修に対する支援等	A
質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割、提供の必要性等に係る基本的考え方及びその推進方策	A
教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の相互の連携並びに認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携の推進方策	A

評価Aの数・・・ 17個
 評価Bの数・・・ 2個
 評価Cの数・・・ 0個

(2) 計画全体の成果（アウトカム）



《参考》

評価を実施した年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
達成した事業の割合	16/19 84.21%	17/19 89.47%			